

# 三朝町の給与等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

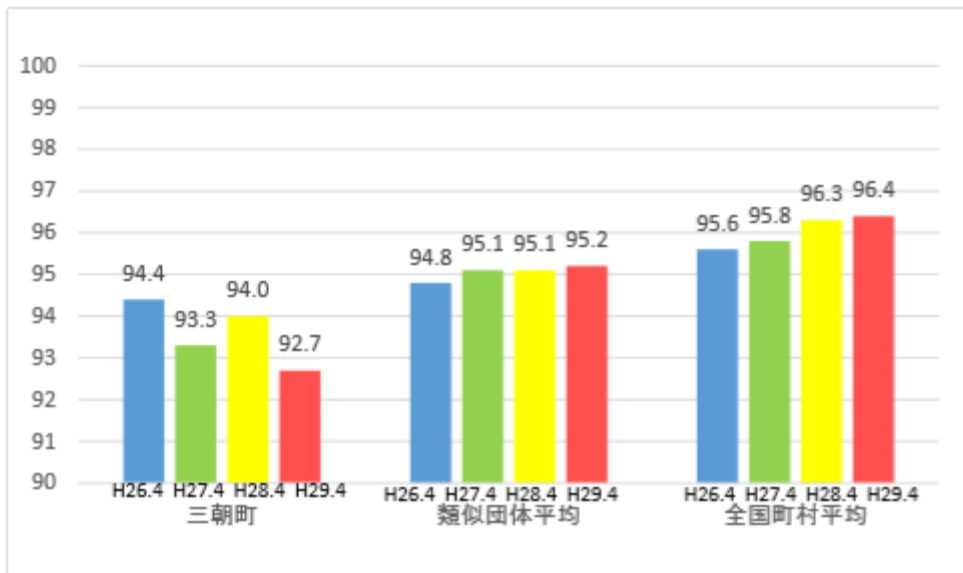
区 分	住民基本台帳人口 (30年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	人 6,630	千円 4,765,097	千円 72,937	千円 814,385	% 17.09	% 17.70

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				計 B	(参考)一人当たり 給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当			
29年度	人 91	千円 360,290	千円 57,380	千円 131,367	千円 549,037	千円 6,033	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、29年4月1日現在の人数である。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

##### ① 給料表の見直し

(給料表の改定実施時期)

平成27年4月1日

(内容)

- ・一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。
- ・激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

##### ② その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。

(平成27年4月1日実施)

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成30年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
三朝町	43.6歳	311,960円	357,859円
鳥取県	43.5歳	323,846円	401,450円
国	43.5歳	329,845円	410,940円

### (2) 職員の初任給の状況(平成30年4月1日現在)

区 分		三朝町	鳥取県	国
一般行政職	大学卒	179,200円	186,400円	179,200円
	高校卒	147,100円	152,000円	147,100円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成30年4月1日現在)

区 分		経験年数		経験年数
		10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満
一般行政職	大学卒	249,614円	315,716円	339,076円
	高校卒	218,900円	—円	—円

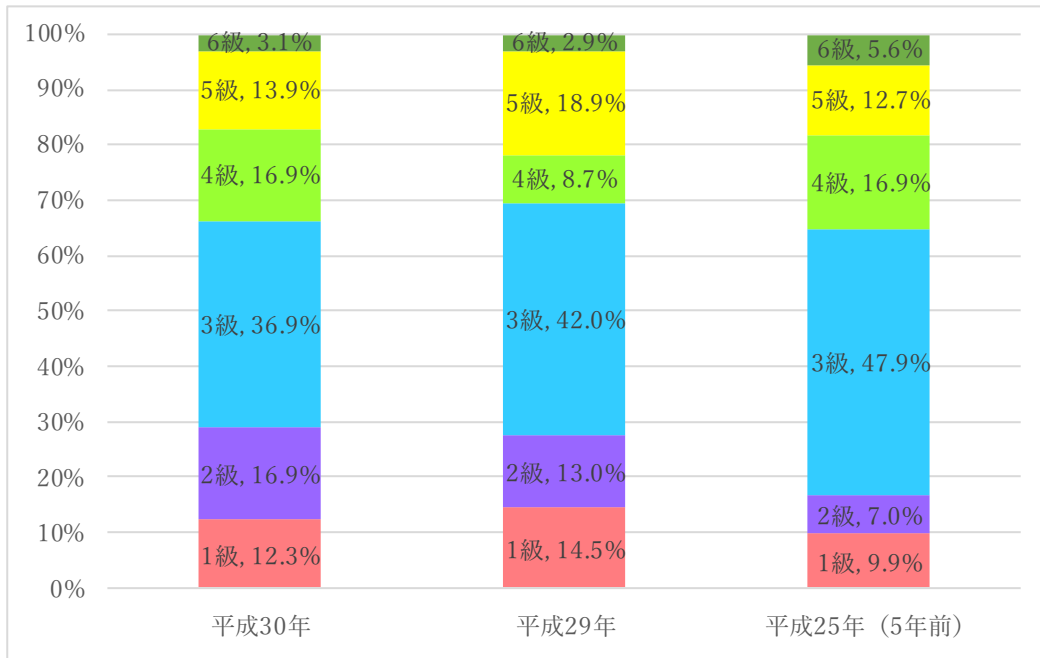
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成30年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数 (構成比)	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額	職制上の段階
1級	(1) 主事及び技師の職務 (2) 専門職の職務	8人 (12.3%)	142,600円	247,100円	その他職員 19人(29.2%)  内訳： 主事8人 主任11人
2級	(1) 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務 (2) 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う専門職の職務	11人 (16.9%)	192,700円	303,800円	
3級	(1) 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務 (2) 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務 (3) 相当高度の知識又は経験を必要とする特定の業務を行う専門職の職務 (4) 特に高度の知識又は経験を必要とする特定の業務を行う専門職の職務	24人 (36.9%)	228,900円	349,600円	係長級 24人(36.9%)  内訳： 副主幹15人 主幹2人 係長7人
4級	(1) 課長補佐の職務 (2) 園長の職務 (3) 困難な業務を処理する主事又は技師の職務 (4) 困難な業務を処理する特定の業務を行う専門職の職務	11人 (16.9%)	262,000円	380,600円	課長補佐 11人(16.9%)  内訳： 課長補佐10人 指導主事1人
5級	(1) 課長の職務 (2) 事務局長の職務 (3) 困難な業務を担当する室長の職務	9人 (13.9%)	288,000円	392,600円	課長級 11人(17.0%)  内訳： 地域振興監1人 課長5人 会計管理者1人 事務局長2人 参事2人
6級	(1) 困難な業務を処理する課長の職務 (2) 困難な業務を処理する事務局長の職務	2人 (3.1%)	318,500円	409,800円	

- (注) 1 三朝町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(2) 一般行政職の級別職員数の構成比



(3) 昇給への勤務成績の反映状況

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日までに おける運用	三朝町		国	
	管理職	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○		○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用		○		
ロ 人事評価を実施していない				

管理職員の昇給は、町長が規則で定める日に、同日前1年間におけるその者の勤務成績に応じて決定する。（平成30年1月1日時点 下表参照）

職員の区分	昇給区分				
	S	A	B	C	D
55歳を超える職員	0	1	7	2	0
55歳未満	0	1	5	0	0

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

三朝町	鳥取県	国
1人当たり平均支給額(平成29年度) 1,448千円	1人当たり平均支給額(平成29年度) 1,521千円	—
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.75 月分 (1.45) 月分 (0.8) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.43 月分 勤勉手当 1.57 月分 (1.105) 月分 (0.995) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.8 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

平成29年度中における運用	三朝町		国	
	管理職	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

※平成26年度6月支給分より勤勉手当の成績率への勤務成績の反映

### (2) 退職手当 (平成30年4月1日現在)

三朝町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分	勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続35年	39.7575月分	47.709000月分	勤続35年	39.7575月分	47.709000月分
最高限度額	47.7090月分	47.709000月分	最高限度額	47.7090月分	47.709000月分
1人当たり平均支給額	13,877千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）	175,600円
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	7,317円
職員全体に占める手当支給職員の割合（29年度）	25.0%
手当の種類（手当数）	5種（下記）

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
① 防疫業務手当	防疫作業に従事する職員	病原体に汚染されている区域において行う患者の看護（患畜の飼育）又は病原体の付着した物件等の処理作業	従事した日1日につき 1,000円
② 結核業務手当	結核患者指導業務に従事する職員	結核患者の療養指導業務	勤務1月につき 1,000円
③ 特殊自動車運転手当	除雪用自動車運転作業従事職員	除雪用自動車の運転業務	従事した時間1時間につき 300円
④ 行旅死病人手当	行旅死病人の救護等に従事する職員	職員が行旅病人の救護のための病人を護送し又は行旅死人の認識に関する調査その他の取り扱いに従事する業務	従事した1回につき 1,000円
⑤ 下水道手当	下水道業務に従事する職員	供用後の下水道施設の嫌悪な維持管理の業務	従事した日1日につき 1,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（29年度）	14,477 千円
1人当たり平均支給年額（29年度）	207 千円
支給実績（28年度）	22,797 千円
1人当たり平均支給年額（28年度）	316 千円

(5) その他の手当（平成30年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	ア 配偶者 月額6,500円 イ 子 1人月額10,000円 ウ その他 1人月額6,500円 エ 満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子（加算額） 1人月額5,000円	同じ	—	11,057千円	230,358円
住居手当	借家・借間居住者（家賃月額12,000円以下の場合を除く。）→家賃の額に応じ、最高月額27,000円まで支給  単身赴任手当受給者で配偶者に居住させるため借家・借間を借り受けている者→借家・借間居住者の例によった場合の額の1/2相当額	同じ	—	2,918千円	194,513円
通勤手当	交通機関等利用者 →運賃等の額を支給 自動車等利用者 →通勤距離に応じ、月額2,000円から24,500円までの範囲で支給	同じ	—	3,240千円	46,957円
管理職手当	一定の管理・監督の地位にある職員（管理職員）に対して支給	同じ	—	8,220千円	513,750円
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時・緊急その他の公務運営の必要により、週休日又は休日に勤務した場合に支給	同じ	—	674千円	51,846円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等
給 料	町 長	827,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 850,000円 / 350,000円
	副 町 長	662,000円	710,000円 / 461,000円
報 酬	議 長	331,000円	360,000 円 / 205,000円
	副 議 長	240,000円	320,000円 / 175,000円
	議 員	224,000円	300,000円 / 155,000円
期 末 手 当	町 副 町 長	(平成29年度支給割合) 3.275月分	
	議 副 議 長 員	(平成29年度支給割合) 3.275月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方法) 退職時の給料月額に次の割合を乗じる (割合 在職期間1年につき) 町 長 500/100	
	副 町 長	副町長 280/100 教育長 220/100 (支給時期) 任期毎	
	備 考		



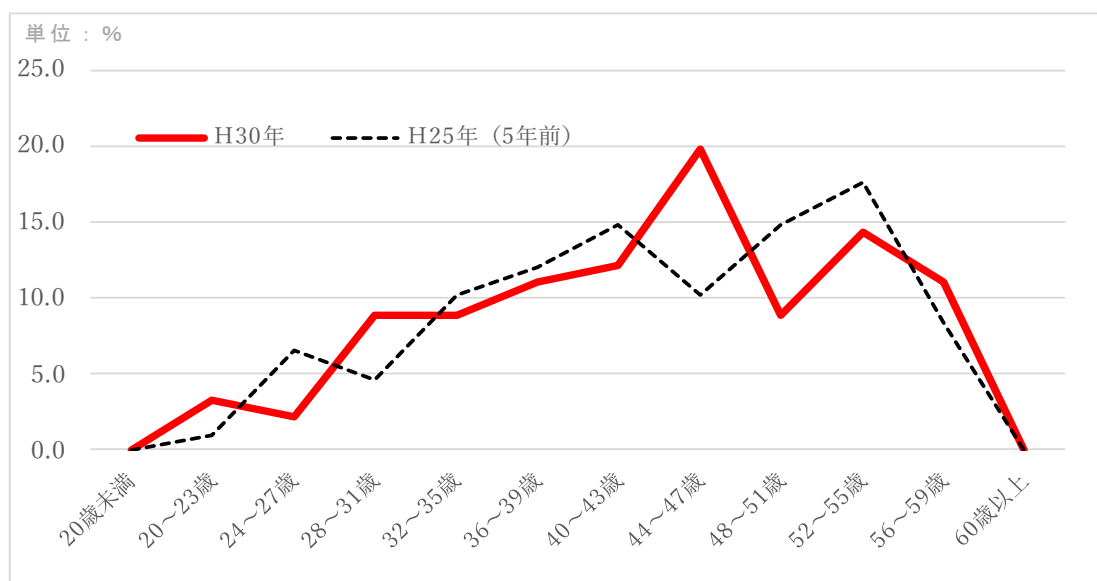
## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門		H 29 年	H 30 年	対前年 増減数	主な増減理由
一般行政部門	総 務	20 人	19 人	△ 1	機構の見直しによる業務増 (+1)、その他 (△ 2)
	税 務	5 人	5 人	0	
	民 生	23 人	21 人	△ 2	欠員不補充 (保育所調理員)、機構の見直しによる業務減
	衛 生	5 人	5 人	0	
	商 工	2 人	3 人	1	機構の見直しによる職員配置増
	労 働	-	-	0	
	農林水産	8 人	6 人	△ 2	機構の見直しによる業務減、職員配置による減
	土 木	5 人	4 人	△ 1	機構の見直しによる職員配置減
	議 会	2 人	2 人	0	
	計	70 人	65 人	△ 5	
特別行政部門	教 育	15 人	15 人	0	
	警 察	-	-	-	
	計	15 人	15 人	0	
普通会計 計		85 人	80 人	△ 5	
公営企業会計 部 門 等	水 道	5 人	5 人	0	
	下水道	0 人	0 人	0	
	国保事業	3 人	3 人	0	
	介護事業	2 人	2 人	0	
	後期高齢者医療	1 人	1 人	0	
	国民宿舎事業	0 人	0 人	0	
	計	11 人	11 人	0	
合 計		96 人	91 人	△ 5	
[条例定数]		[125 人]	[125 人]	0	

(2) 年齢別職員構成の状況（平成30年4月1日現在）

・年齢別職位構成比



・年齢別職員数（平成30年4月1日現在）

区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	2人	8人	8人	10人	11人	18人	8人	13人	10人	0人	91人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	76	76	74	72	70	65	△16.9%
教育	13	14	14	16	15	15	13.3%
普通会計計	89	90	88	88	85	80	△11.3%
公営企業等会計計	20	18	20	19	11	11	△81.8%
総合計	109	108	108	107	96	91	△19.8%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。